

第十一章 土地の地代——その性質と形成（七）

過去四世紀における銀価の変動に関する補論

金銀の相対価格の変動

アメリカ大陸の鉱山が発見される前、欧州の造幣局における公定比価は概ね一対十・十二で、純金一オンスは純銀十・十二オンスに相当した。ところが前世紀半ばには一対十四・十五へ改められ、純金一オンスは純銀十四・十五オンスと見なされるようになった。名目上は金が値上がりした（受け取る銀の量が増えた）が、実質の購買力は金銀とも下がり、とりわけ銀の下落が大きかった。新世界の鉱山は歴史的に突出して豊かであったものの、金より銀のほうが相対的にさらに豊富だったことが、この比価変動の背景にあると考えられる。

欧州から東インドへは毎年大量の銀が運ばれ、その結果、英領の一部では銀の金に対する相対価値が徐々に下がってきた。カルカッタ造幣局の公定比価は欧州と同じく、純金一オンス＝純銀十五オンスである。ただしベンガルの実勢から見ると、この評価はや

や金高（銀安）に偏っている可能性がある。これに対し、中国の金銀比は依然一對十、十二、日本は一對八と報告される。

メダレンスの試算では、欧州への年間流入は金と銀がほぼ一對二十二で、金一オンスに対し銀は二十二オンス強が入る。しかし銀が恒常的に東インドへ流出するため、欧州に残る実量比は一對十四、十五となり、相場の価値比もこの範囲に落ち着く。言い換えれば、価値比は残存量の比におおむね一致し、もし銀の輸出がこれほど大きくなければ一對二十二に近づいたであろう。

とはいえ、二つの商品の価値比は、市場に出回る量の比と必ずしも一致しない。去勢牛一頭が十ギニー、子羊が三シリング六ペンスなら、価格比は約六十對一だが、だからといって市場に子羊が牛の六十倍も常時出回っているとは限らない。同様に、金一オンスで銀十四、十五オンスを買えるからといって、市場に金一オンスにつき銀十四、十五オンスしかないとは結論づけるのは誤りである。一般に、二つの財の相対的な価値比は、流通量の比をそのまま反映しない。

市場に流通する銀の量は、同量当たりの価値比（金一に対し銀十四、十五）より通常ははるかに大きい。一般に安価な商品ほど供給量が多く、総価値でも高価品を上回りや

すいからである。年次供給でいえば、パンは精肉より、精肉は家禽より、家禽は野禽より、量も価値も大きい。買い手が安価品に集まり、より多い量を、より大きな総額でさばけるためである。これを金銀に当てはめれば、銀は安価、金は高価の部類に属する。

ゆえに市場では、量でも総額でも銀が金を上回るのが自然である。家庭の銀器と金器を比べても、多くの場合、前者の量も価値も後者を凌ぎ、銀器だけで金器を持たない家も少なくない。金器があっても懐中時計のケースや嗅ぎたばこ入れなど小物が中心で総額は膨らみにくい。通貨では英国のように金貨優位の国もあるが、両者が拮抗する国、連合前のスコットランドのように金優位がごく小さい国、さらには銀優位の国（フランスでは大口決済は銀が主で、携行分超の金は得にくい）もある。もともと、どの国でも銀器の総価値が金器を上回るという事実は、金貨優位が一部の国に限られることを補って余りある。

銀は一般に、そしておそらく今後も金より安い、現在のスペイン市場では別の観点からは金のほうが銀よりいくぶん割安に見える。価格の高低は通常水準だけでなく、相対期間供給できる最低可能価格（地代を含まず、投入資本を適度の利潤とともに辛うじて回収できる水準）をどれだけ上回るかにも左右される。いまのスペインでは、金は銀

よりこの最低可能価格にいくらか近い。というのも、スペイン王の金への課税は標準品位の二十分の一（五％）にとどまるのに対し、銀には十分の一（十％）が課されているからである。加えて、スペイン領アメリカの多くの鉱山では、これらの税が実質的地代のすべてを成し、金の納税は銀よりもいっそう不徹底で、金鉱山で巨利を得る例は稀で利潤は銀鉱山より控えめになりやすい。よってスペイン産金の価格は、地代・利潤が小さいぶんだけスペイン産銀より最低可能価格に近づくはずであり、二金属のうち一方の全量是他方ほど有利な条件では売り切れないように思われる。ただし、ポルトガル王がブラジル産金に課す税は、かつてスペイン王がメキシコ・ペルー産銀に課していた旧税率と同じ五分の一（二十％）である。したがって、欧州一般市場で、アメリカ産金全体が銀全体よりも最低可能価格に近い水準で流通しているかどうかは、なお断定できない。

ダイヤモンドなどの貴石の価格は、金の価格よりも、市場で供給可能な下限価格にいっそう近いという見方もできる。

贅沢・嗜好品への課税は最も適切であり、銀税のように国家歳入の柱となる以上、納付が続くかぎり当局が税収を手放す見込みは乏しい。とはいえ、一七三六年に支払い不能を理由として銀税が二十％から十％へ引き下げられた前例が示すとおり、同様の困難

が強まれば、金税を5%に改めた例にならない、さらなる減税を迫られる可能性は否定できない。実際、スペイン領アメリカの銀鉱山では、採掘の深部化に伴い揚水や換気などの負担が増し、操業コストが着実に上昇している事実は、現地を調査した関係者の間で広く認められている。

これらの事情は、一定量の銀を確保するのが次第に難しく、費用も嵩むという意味で、銀の希少化が進んでいることを物語る。その結果、時間の経過とともに三つの帰結のいずれかが避けがたい。すなわち、費用増分を反映して金属価格を引き上げ全額を補填するか、銀税を同率で引き下げて全額を相殺するか、または価格引き上げと減税を併用して双方で負担を分かち合うかである。とりわけ第三の展開は十分に現実的である。事実、金は大幅な減税にもかかわらず銀に対する相対価格を上げた。これに照らせば、銀も銀税を同程度に下げても、賃金や諸商品の価格に対する相対価格を引き上げうる。

もっとも、連続的な減税は銀の価値上昇を完全には止められないが、欧州市場での上昇の勢いを確実に鈍らせる。その結果、旧税の負担では停止していた鉱山も再稼働し、年々の供給がいくぶん増えるため、他の条件が同じなら同一量の銀の評価は本来より低めに出る。一七三六年の減税の効果として、現在の欧州市場の銀価は減税前を下回って

いない可能性がある一方で、スペイン王室が旧税を堅持していた場合と比べれば、少なくとも十%低いと推定される。

とはいえ、この減税の後であっても、今世紀に入り欧州市場で銀の価値がやや上向きに転じたのではないかという筆者の疑いは、前述の事実と論拠が抱かせた仮説にすぎず、確信にはほど遠い。仮に上昇があったとしても、これまでのところ幅はごく小さい。したがって、多くの人にとっては、上昇が本当に起きているのか、むしろ下落が続いているのか、なお判然としないであろう。

ただし、見落としてはならないのは、金銀の年間流入量をどう想定しても、やがて年間消費がその流入量に等しくなるという点である。総量が増えるほど価値は下がり、用途は広がって扱いは粗くなりやすいがゆえに、消費はしばしば総量の伸びを上回る割合で増える。ゆえに、流入が途切れなく拡大し続けないかぎり、一定の時期を経て年間消費は年間流入に並ぶ。現状では、流入が持続的に増勢を保っているとは見ていない。

年間消費が年間流入と均衡したのちに流入が緩やかに減り始めると、当面は消費が流入を上回る。その結果、金銀の保有総量は感知しにくいほどじわじわ減少し、価値（価格）は同じ歩調で穏やかに上昇する。やがて年間流入が一定水準で安定すれば、年間消

7 第十一章 土地の地代——その性質と形成（七）

費もその範囲で維持できる水準へ自然に適応していく。